

投資情報

ウィークリー

2024/06/28



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2024年6月28日最終号
調査情報部

相場見通し

■7月の日本株見通し（下図のタイムテーブルを参照）

7月の日本株は、日経平均が再び4万円台に乗せて3月22日の高値である40888円を試しに行く展開を想定する（TOPIXコア30は高値を更新、TOPIXは一時更新）。

月前半は、主要なパッシブ型のETFの決算が集中、分配金捻出のための現物・先物売りが出そうな他、フランスの政局（国民議会選挙）などでリスク回避的な動きに繋がる可能性は残る。また、28日にドル円が1ドル161円台に入るなど、ドル高円安の流れに歯止めが掛からず、介入警戒感とともに、日銀の金融政策がタカ派的な姿勢に転することへの警戒感も高まりやすい。尤も、景気回復が足踏みする中、長期国債の買入れ額の減額拡大と追加利上げを急げば、賃金と物価の好循環の流れを弱めかねず、金融政策正常化は引き続き緩やかなものとなりそう。一方で、米国のインフレ率は鈍化傾向にあり、また景況感、消費なども弱さが目立ち始めた。FRBの利下げは市場の期待通り、年2回と予想される。ドル円のピークアウトは遠くなさそうであり、日銀は8月以降、「経済・物価情勢」を見極める通常の金融政策運営に戻る余裕が出来ると考えており、月後半の日銀金融政策決定会合やFOMC前後が相場の転換点となろう。

また、3月期企業の第1四半期決算発表が月後半から本格化する。外部環境が不透明な中、僅か3ヵ月で上方修正や株主還元強化を公表する企業が増加するとは考え難いものの、市場の業績予想は引き上げられ、個別銘柄のバリュエーション上昇が期待されよう。

米大統領選挙、秋の自民党総裁選挙などを控え、日米の政治リスクへの警戒感も残る。尤も、米国ではバイデン氏、トランプ氏のどちらが大統領になっても景気刺激的な政策が打ち出される可能性から米株式市場はポジティブに反応しそうな（米債券市場にはリスク）他、国内では次期総裁への思惑が出る頃かもしれない。また、26日からのパリ五輪で日本選手の活躍が期待され、関連銘柄が人気化すると思われる。

（増田 克実）

7月の主なタイムテーブル

日	国他	イベント	日	国他	イベント
1	日本	日銀短観（6月調査）	16	米国	小売売上高（6月）
	米国	ISM製造業景況指数（6月）	18	日本	貿易統計（6月）
	中国	製造業PMI（6月）			CPI（6月）
3	日本	新紙幣発行	25	米国	GDP（4～6月期）
	米国	FOMC議事録（6月11、12日分）			G20 財務大臣、中央銀行総裁会議（～26日）
		ISM非製造業景況指数（6月）	26	パリ	五輪開催（～8/11）
4	英国	下院選挙		日本	東京都区部CPI（7月）
5	米国	雇用統計（6月）		米国	デフレーター（6月）
	日本	GPIF決算	30	日本	日銀政策決定会合（～31日）
7		東京都知事選挙投票日		米国	FOMC（～31日）
	フランス	国民議会（下院）総選挙決選投票	31	日本	日銀展望レポート、総裁会見
8	日本	景気ウォッチャー調査（6月）		米国	FRB議長会見
10	中国	PPI、CPI（7月）	下旬から	日本	第1四半期決算発表、ニデック；23日、日立；26日
11	米国	CPI（7月）			トヨタや三菱UFJ；8/1、重工；8/2、
15		米大統領選挙共和党大会（～18日）	下旬？	米国	副大統領候補討論会
	中国	GDP（4～6月期）、小売売上高（6月）			
	日本	海の日			

報道等より証券ジャパン調査情報部作成
予定は変わることがあります。ご注意ください。

参考銘柄

5929 三和HD

重量・軽量シャッターともに国内トップ。欧米では M&A で事業拡大中。売り上げ構成は国内 43%、北米 37%、欧州 18%など。

24 年 3 月期業績は売上高が前年比 3.9%増の 6111.0 億円、営業利益が同 16.1%増の 653.6 億円となり、計画比で売上高は 111 億円、営業利益は 53.6 億円の上振れ着地となった。また、売り上げ、利益とも過去最高を更新した。為替の影響(1 ドル 132.08 円→141.20 円、1 ユーロ 138.52 円→153.17 円)は売上高で+252 億円、営業利益で+26.2 億円で、売上高は実質では減収だった。国内は好調な工場建設や大型再開案件を中心に需要は堅調で、特にビルマンションドアや間仕切りが伸長したほか、材料費上昇を価格転換で補い、同 5.0%増収、12.2%営業増益となった。米州は住宅市場の低迷で数量減少となり現地通貨ベースでは減収となったが、販売価格の下落抑制とコスト削減効果で、同 0.3%増収、18.8%増益(現地通貨ベースでは同 6.1%減収、11.1%増益)となった。欧州も市場環境の厳しさから現地通貨ベースでは減収となったほか、売価転嫁やコスト削減でも補いきれず、同 5.8%増収ながら 8.9%減益(同じく 4.4%減収、17.6%減益)となった。アジアは新規連結効果で増収となり、香港、台湾が好調で、同 28.7%増収、122.9%増益となった。

続く 25 年 3 月期は売上高が 6250 億円(前期比 2.3%増)、営業利益が 625 億円(同 4.4%減)を計画している。為替前提は 1 ドル 142 円、1 ユーロ 152 円。国内は工場や倉庫建設などによる数量増や価格転嫁で同 4.9%増収、2.7%営業増益を予想している。一方、米州は住宅市場の回復と非住宅市場の堅調で増収を見込むものの、営業利益は販売増やコスト削減効果を上回る販売価格の下落を想定し、同 2.3%増収、11.5%減益の見通し。欧州は売り上げが前期並みながら、各種コストアップ要因が多く、同 0.5%増収、8.8%営業減益の見込み。アジアは販売拡大に注力し同 9.1%増収も、前年の反動で、営業利益は同 30.5%減の見通し。今期は市場環境の不透明感が残る中、シャッター事業やドア事業のシェア拡大を図るとともに、サービス事業の拡大やアジア事業の成長力強化に加え、M&A を活用した事業強化と領域拡大を進めていく。さらに、防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化を進めていく。

6141 DMG森精機

NC 旋盤や MC (マシニングセンタ) が主力の工作機械大手で、独 DMG を TOB で連結化し、経営一体化。24 年 12 月期第 1 四半期(1~3 月)業績は売上収益が前年同期比 7.8%増の 1328.5 億円、営業利益が同 10.9%増の 107.7 億円となった。連結受注高は 1368 億円で、同 5.8%減となったが、前四半期(10~12 月)比では 13.5%増で、中でもサービス・補修部品の受注が前年同期比 10%増と好調だった。地域別では構成比で 60%を占める欧州が前年同期比 9.9%増、20%を占める米州が同 8.3%増と、円安効果もあり順調に拡大した。一方、日本は同 30.8%減、中国を除くアジアが同 22.4%減、中国は輸出管理強化の影響で同 54.%減と苦戦した。ただ、3 月期末の受注残高は 2630 億円で、前年度末の 2470 億円から大きく増加している。受注平均単価も工程集約、自動化、DX 化、GX が浸透し、74.7 百万円と前年度の 61.9 百万円を上回った。なお、ロシア製造子会社の連結除外損失を第 1 四半期に計上しているが、海外直接投資保険を求償し、約 146 億円が保証される見通し。

同社は第 1 四半期にグローバルで受注が好調だったことから、通期計画を売上収益で従来計画比 100 億円増の 5500 億円(前期比 2.0%増)、営業利益で同じく 15 億円増の 585 億円(同 5.7%増)に上方修正した。為替前提は 1 ドル 142.2 円、1 ユーロ 152.8 円。第 2 四半期以降も豊富な受注残に加え、MX (マシニング・トランスフォーメーション) による値引き率の低減、高収益のサービス・補修部品やグループ会社の寄与などにより、安定収益が見込まれる。年間配当は前期比 10 円増配の 100 円の見通しで、中計の株主還元を 1 年前倒しで達成する見込み。なお、23 年度から 25 年度までの「中期経営計画 2025」では、売上高 6000 億円(前期比 11.2%増)、営業利益 720 億円(同 32.8%増)、有利子負債ゼロ、FCF は 3 年間で 100 億円を目指している。(大谷 正之)

参考銘柄

1605 INPEX

5月14日に今期の純利益見通しを3300億円から3600億円へ上方修正した。オーストラリアの天然ガス事業である「イクシス」の安定操業や原油価格の上振れなどによる。業績前提は北海ブレントが1バレル80ドル（従来73ドル）、為替が1ドル145円（同138円）。500億円を上限とする自社株買いも発表。米大統領選挙でトランプ氏が再選されれば、エネルギー関連株に注目が集まろう。

4063 信越化学工業

1000億円を上限とした自己株式取得の決定を発表。また、中国におけるシリコン事業の拡大に向けて浙江省に新会社「信越有機硅（平湖）有限公司」の設立と、シリコン製品の新工場の建設を決定。既存の汎用シリコンエマルジョン製品のほか、機能性のシリコンエマルジョンや環境配慮型シリコン製品などの高機能品を生産する計画で、2026年2月の完成を目指す。

4901 富士フイルム

今期の営業利益は前年比8.4%増の3000億円と4期連続の営業増益、過去最高益を計画する。成長が期待されるヘルスケア事業での構造改革費用や大型製造設備の立ち上げ費用などから、上期は減益となる見通しとなっているが、下期は盛り返し通期では増益という保守的な計画に見える。為替は1ドル140円前提。ディフェンシブ性が魅力か。

5401 日本製鉄

今期の売上収益は前年比0.8%減の8兆8000億円、事業利益は同25.3%減の6500億円と減収減益の計画。中国の輸出攻勢の影響などからのマージン悪化や人件費増などの費用増などを見込むが、高付加価値品の拡販進展や価格転嫁なども期待され、保守的な計画に見える。生産設備構造対策の完遂に向けた事業再編費用などの影響も大きいものの、株主還元の観点も踏まえ、1株配当予想は10円増配の160円とした。来期は構造対策の効果に加え、高級鋼拡販等などの設備投資の発揮や、インドをはじめとした海外事業の拡大により、実力ベース連結事業利益9000億円以上の確保に取り組むとしており、連続増配も期待されよう。

5802 住友電気工業

今期の営業利益計画は2400億円。電力ケーブルは国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努め、電動車向けのモーターではコスト低減や電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発も進め増益を見込む。また、5Gやクラウドサービス市場の成長に加え、生成AIの急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大などが追い風となりそう。同様に、古河電工にも期待したい。

参考銘柄

6501 日立製作所

今期は売上高 9 兆円、調整後営業利益 8550 億円を計画。送配電網や「Lumada（ルマダ）」など IT 事業が好調に推移しそうだ。また、欧州を中心に M&A も含めた鉄道事業が拡大。5 月には仏タレス社の鉄道信号関連事業（GTS）を 16 億 6000 万ユーロ（2822 億円）で買収を完了した。タレス社の鉄道信号事業は、ドイツやフランス、カナダなど世界 42 か国に拠点があり、鉄道信号システム、鉄道運行管理システム、通信システム、チケットングで構成される。すでに主要拠点を保有している日本、イタリア、英国、米国に加え、ドイツ、フランス、スペイン、カナダにある GTS の主要拠点が加わり、欧州、中近東、アジア太平洋地域など 51 か国で事業を展開し、売上収益の半分以上を利益率の高い信号システム事業が占める見込み。さらに、タレス社の顧客基盤を活用することで Lumada のグローバル展開を加速。IT を利用して複数の交通手段を組み合わせたサービス「MaaS（マース）」事業の強化を進める計画。また、米国では首都ワシントンの新型地下鉄が来年納入予定。受注は今後最大で 800 両、受注額にして 22 億ドル（約 3500 億円）にのぼる可能性がある。

株主還元策として、前年の倍の 2000 億円を上限とした自己株式取得を発表（上限 2100 万株、発行済株式総数の約 2.3%）。

英国イースト・コースト本線を走る「あずま」



東 暉乃撮影

ワシントン首都圏交通局向け新型地下鉄車両



HP より

6701 日本電気

今期の調整後営業利益は前期比 14.1%増の 2550 億円を計画。「2025 中期経営計画」は順調に推移、成長事業のコア DX 事業、DG/DF（デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス）事業、グローバル 5G 事業などに 25 年度までに総額 5000 億円規模の投資を検討。低収益事業は、前期に 5 事業が調整後営業利益率 7%未満の水準から脱却、改善が難しい事業は売却などを検討する等、25 年度中になくす見通し。

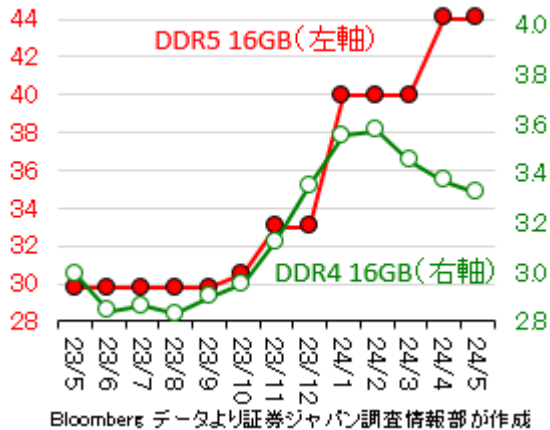
4月に LLM（大規模言語モデル）「cotomi」を提供開始。日本語の長文処理能力に優れ、最大 30 万字まで同時に対応できる。軽量なことからインターネットを介さずに、サーバーやネットワーク、ソフトなどをユーザーが管理する施設内に設置（オンプレミス）することで、学習内容が外部に漏れるリスクがなく、業務に特化させた精度の高い学習が可能となり、コストの削減を図ることができ、同社は専用のハードも合わせて販売できるなど双方にメリットが大きい。特に、汎用的な生成 AI では難しいとされている自治体の業務処理に適合でき、セキュリティ技術と合わせ、今後、自治体を中心に拡大の期待が高い。防衛費増額を背景にした、受注高 5000 億円規模の防衛関連事業の拡大、コンサルからデリバリーまで一貫するコア DX 事業の BluStellar による加速などに鑑みれば、今期の調整後営業利益 2550 億円は控え目な見通しと考える。なお、中期経営計画では 25 年度の調整後営業利益 3000 億円を目標。

参考銘柄

6723 ルネサスエレクトロニクス

第1四半期（1-3月）のNon-GAAP営業利益は1135億円。前年同期比では9%減、前四半期比では2%減であるが、営業利益率は営業費用の減少により30.0%から32.3%に改善した。セグメント別の前四半期比では、自動車向けの売上総利益率がほぼ横這い、営業利益率は主にR&Dの増により悪化、産業・インフラ・IoT向けは主に在庫評価減費用の改善により売上総利益率、営業利益率ともに改善。AIに関連する直接的な製品は同社売上全体の1割未満。当面恩恵は蒙りにくいものの、処理速度を改善するため、ドミノ効果として、CPUの演算処理高速化でDDR5のトランジションに期待が持てるとし、データセンター向けが伸びを牽引すると見込むとした。ただし、その規模は年末にかけて数ポイントのレベルであると慎重な見通しから現時点でのアウトLOOKには織り込んでいないとしており、今後のポジティブな修正に期待したい。

DDR5、DDR4 スポット価格（ドル）



6857 アドバンテスト

中長期経営方針「グランドデザイン（2018～27年度）」の実現に向けた、第3期中期経営計画（24～26年度）を発表。期間中の平均目標として、売上高5600～7000億円、営業利益率22～28%、当期利益930～1470億円、ROIC18～28%、EPS127～202円を掲げる。そのための施策として、半導体テスタ（ATE）を中核としながらも、今後、半導体は生産量増加、高性能化対応、複雑性進行への対応が重要な成長機会となることから、提供するテスト・ソリューションの性能向上に加え、多様な製品・ソリューション群の結合や、社外パートナーとの連携などに注力していく。具体的には、インストールベースを活用したフィールド・サービスや Advantest Cloud Solutions™の販促に取り組むほか、Applied Research Teamによる事業機会創生にも挑戦するとした。

株主還元方針は、安定した事業環境を前提として、配当については1株当たり通期30円を最低限とする方針で、総還元性向は、期間中の3年間合計で50%以上を目途とする。また、手元現金水準の目安を1000～1200億円と見積り、成長投資や運転資本への資金需要を超えて余裕資金が生じる場合は、配当や自己株式取得を通じて株主に還元するとした。

6981 村田製作所

前期の営業利益は前年比28%減。ただ、円筒形リチウムイオン二次電池の減損計上（▲495億円）が大きく、セラミックコンデンサー（MLCC）など回復傾向にあらう。今期の営業利益は前年比39%増の3000億円を計画。為替は1ドル145円前提。スマホ向けの回復が見込まれる他、自動車向けは好調が続くそう。

参考銘柄

7011 三菱重工

今期は売上収益が4兆9000億円、事業利益は3500億円を計画。セグメント別では、エネルギーはGTCC、航空エンジン、原子力が増収増益。プラント・インフラは事業開発の費用が先行し利益を押し下げ。物流・冷熱・ドライブシステムは価格適正化を含む増収効果により利益率が改善。航空・防衛・宇宙は、防衛・宇宙の受注は前年度からは減少するものの、高い水準が継続。売上は航空機・飛昇体を中心に増加。米大統領選挙においては、防衛関連銘柄が話題になりそうだ。

7267 本田技研工業

今期の営業利益は前年比2.8%増の1兆4200億円を計画。二輪事業がアジアの増加を想定して98万台増加の1980万台、四輪事業が日本や北米の増加を想定して1.1万台増加の412万台を見込む。為替前提を前期実績の145円から5円円高の140円としており、前期比で2010億円の減額要因とみている慎重な計画であろう。株主還元を強化、3000億円を上限とする自社株買いを発表。

8058 三菱商事

今期配当は30円増配の100円を予定（上期50円、下期50円）。総還元性向40%程度を目処とし、累進配当制度を維持。配当利回り3%台を狙える好機か。キャッシュ・フローの状況に応じて自己株式取得などの追加還元を検討。丸紅とともに、米大統領選挙でトランプ氏が再選されれば、エネルギー関連株に注目が集まろう。

8306 三菱UFJフィナンシャルG

今期会社計画は、純利益が前年比微増の1兆5000億円としているが、足元の為替市場、金利動向を鑑みれば保守的に見える。また、3か年の中期計画では成長を取りに行く3か年とし、アジアで積極投資を推進する方針。27年3月期の純利益は1兆6000億円以上を目指す。

9613 NTTデータG

文書読解AIソリューション「LITRON」にNTTが開発した「tsuzumi」を連携させるなど、より業務に特化した日本語の回答文章を生成できる文章検索・回答生成システムを構築。今期も生成AIに対してさらに注力。国内のIT需要の好調が見込まれることから営業利益計画3360億円は保守的か。

（増田 克実、東 瑞輝）

タイムテーブル (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

7月1日(月)

- 6月日銀短観(8:50)
- 6月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 6月新車販売(14:00、自販連・全軽協)
- 上場 構造計画研究所ホールディングス<208A>

7月2日(火)

- 6月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 上場 PRISM BioLab<206A>東証グロース

7月3日(水)

- 新紙幣発行

7月4日(木)

- 6月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

7月5日(金)

- 5月家計調査(8:30、総務省)
- 5月消費動向指数(8:30、総務省)
- 6月企業倒産(13:30)
- 5月景気動向指数(14:00、内閣府)

7月7日(日)

- 東京都知事選挙投開票

7月8日(月)

- 日銀支店長会議(日銀)
- 7月地域経済報告(さくらレポート)
- 5月国際収支(8:50、財務省)
- 5月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 6月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

7月9日(火)

- 6月マネーストック(8:50、日銀)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)

7月10日(水)

- 6月企業物価(8:50、日銀)

7月11日(木)

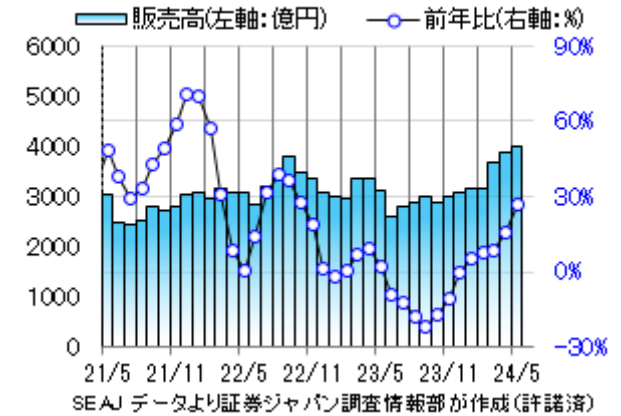
- 5月機械受注(8:50、内閣府)

7月12日(金)

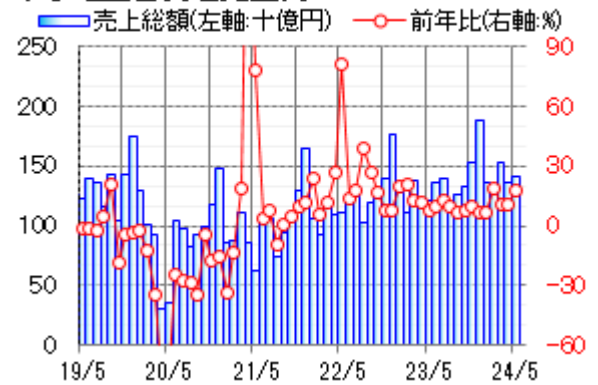
- オプションSQ算出日

●【参考】直近で発表された主な国内経済指標

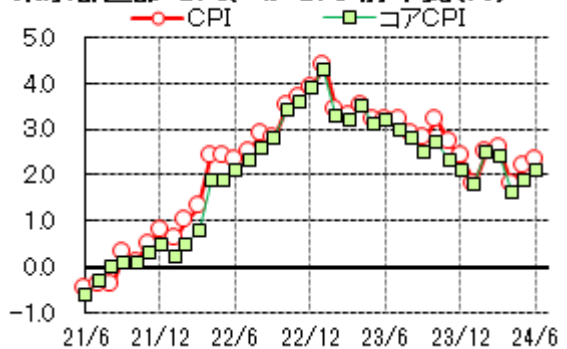
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



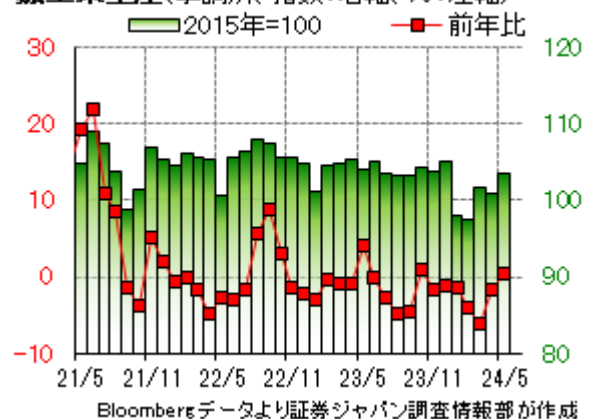
東京地区百貨店売上高



東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブル (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

7月1日(月)

- 中 6月財新・製造業PMI
- 米 6月ISM製造業PMI
- 独 6月消費者物価
- 休場 カナダ(建国記念日)、
香港(特別行政区設立記念日)

7月2日(火)

- 欧 6月ユーロ圏消費者物価
- 欧 5月ユーロ圏失業率
- 米 6月新車販売

7月3日(水)

- 中 6月財新・サービス業PMI
- 米 5月貿易収支
- 米 5月製造業受注
- 米 6月ISMサービス業PMI
- 6月11・12日のFOMC議事要旨

7月4日(木)

- 休場 米国(独立記念日)

7月5日(金)

- 欧 5月ユーロ圏小売売上高
- 米 6月雇用統計

7月7日(日)

- フランス国民議会選挙第2回投票

7月8日(月)

- 独 5月貿易統計
- 休場 マレーシア(ムハッラム振替)

7月9日(火)

- パウエルFRB議長が上院銀行委で証言

7月10日(水)

- 中 6月消費者物価、卸売物価
- 米 5月卸売売上高
- OPEC月報

7月11日(木)

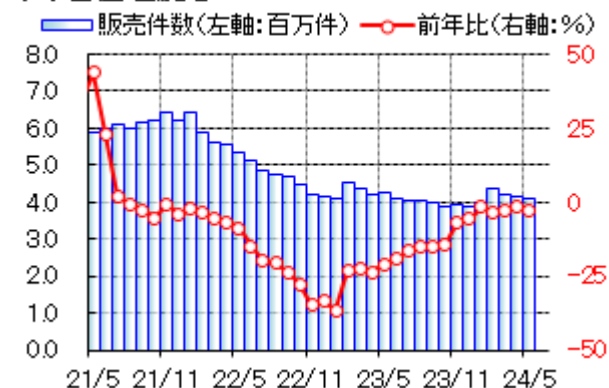
- 米 6月消費者物価
- 米 6月財政収支
- IEA月報

7月12日(金)

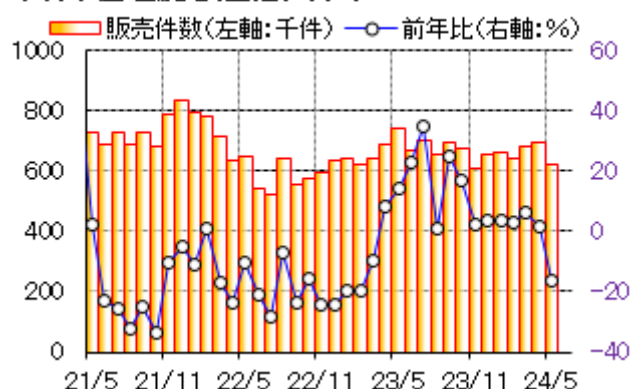
- 米 6月卸売物価
- 米 7月ミシガン大消費者景況感指数
- 中 6月貿易統計

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

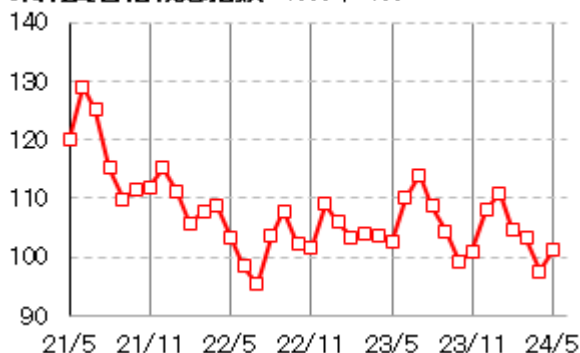
米中古住宅販売



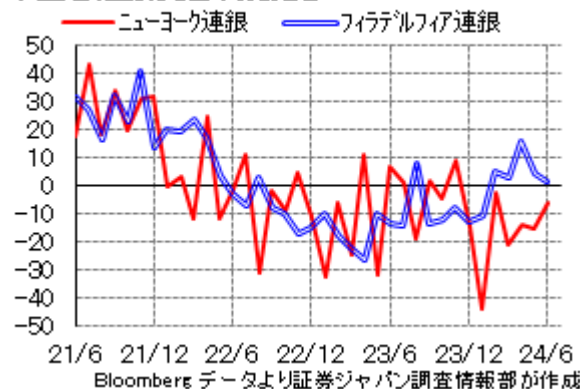
米新築住宅販売(左軸、千戸)



米消費者信頼感指数 1985年=100



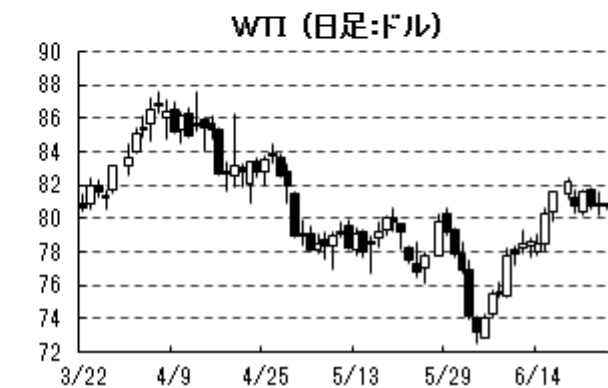
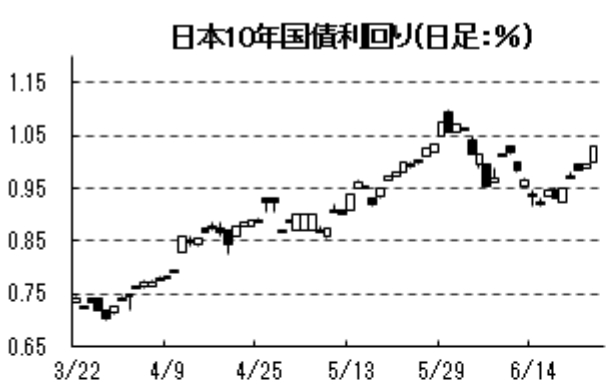
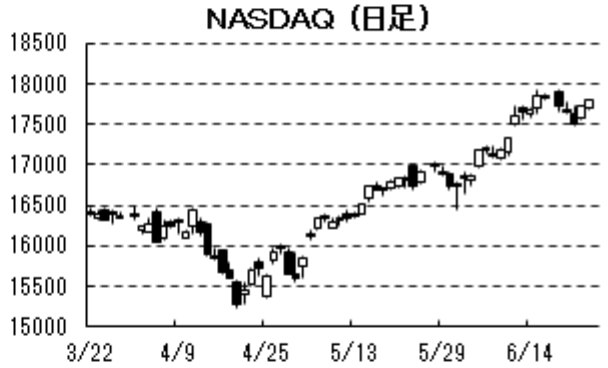
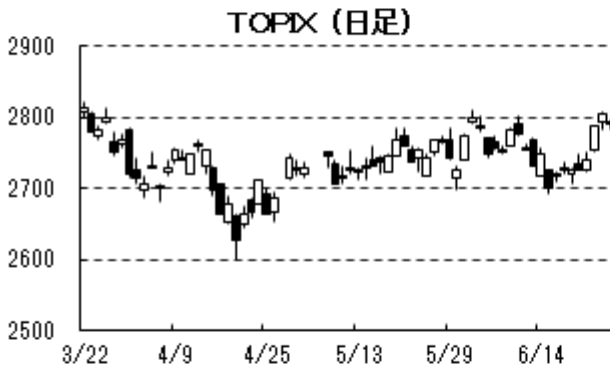
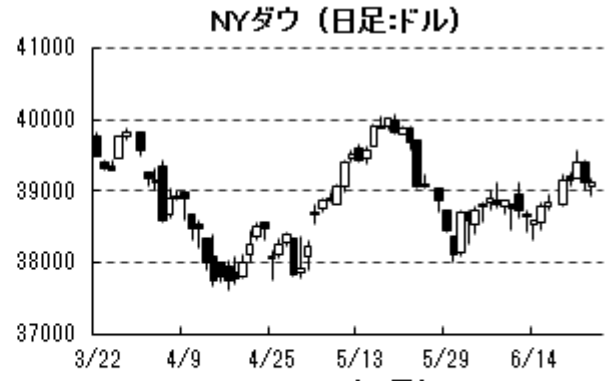
米国各連銀製造業景況感



(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

6/27 15:39 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

■お知らせ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、この度、調査情報部からお知らせがございます。

誠に勝手ながら、本号をもって「投資情報ウィークリー」の発行を終了し、また7月1日から「投資情報マンスリー」など、調査情報部が発行していた全ての資料の発行を終了させていただきます。突然の終了となりますが、何卒ご理解頂きますようお願い申し上げます。

また、長きにわたり、多大なるご支援を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

調査情報部長 増田 克実

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2024年6月28日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年6月28日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。